

ニッセイ／コムジェスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)／(資産成長型)
【愛称：エマージング・セレクト(年2)／(成長)】

景気回復を見据えた新興国への資金流入が進む

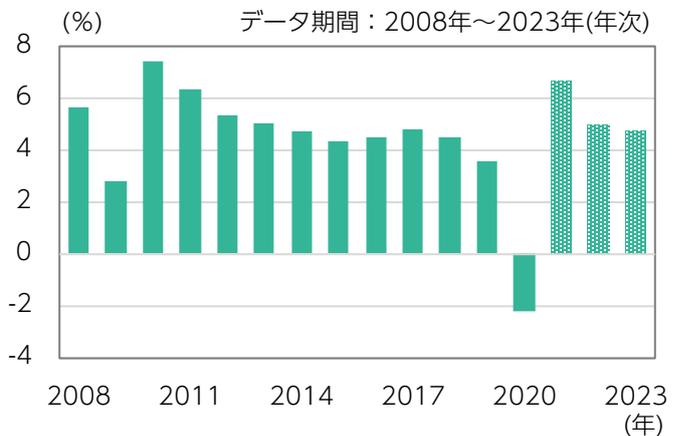
- ワクチン接種の遅れが景気回復を妨げるとみられるものの、ワクチン普及後の景気回復期待は高く、新興国市場への資金流入が進んでいます。
- 先進国を上回る高い経済成長が期待されていることや、先進諸国対比で高い利回りが期待できる新興国市場は、有望な投資先として注目が集まっています。

米ドル資産に逃避した資金がふたたび新興国市場へ

ワクチン普及後の景気回復期待が高まる新興国

欧米を中心に新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、活動制限が緩和されつつある一方、財政がぜい弱でコロナ対策費用を十分に確保できない多くの新興国で接種の遅れがみられます。20カ国・地域(G20)の首脳らが新興国へのワクチン支援を表明していることなどから、今後は、新興国における接種が加速することが期待されます。ワクチン普及後の新興国諸国の景気回復期待は高く、IMF(国際通貨基金)は、**2021年の新興国の実質GDP(国内総生産)成長率が6.7%と、リーマンショック後の2010年来の伸びとなるとの見通し**を示しています(図表1)。

図表1：新興国は高い経済成長が期待されている

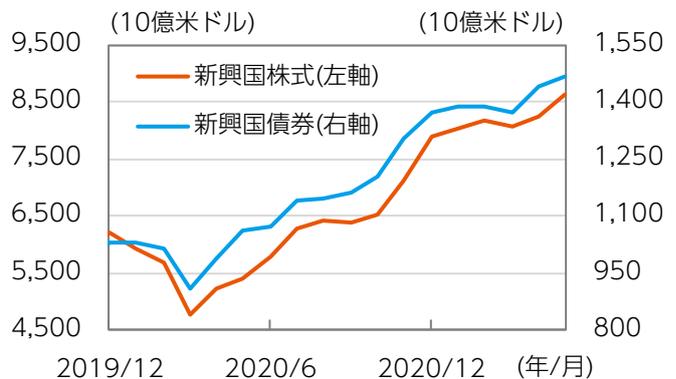


※新興国の実質GDP成長率推移
* 2021年以降はIMFによる2021年4月時点の予想値

景気回復期待から新興国への投資が進む

ワクチン接種進展による景気回復を見据え、新興国市場への資金流入が加速しつつあります。感染拡大による先行き不透明感から、2020年初よりリスク資産から米ドル資産に逃避する動きが急速に進み、新興国市場からも1,000億米ドルを超える資金が引き揚げられました*。主要国の中央銀行による大規模な金融緩和などにより、新興国への資金流入は回復傾向にあったものの、新興国でのワクチン確保が懸念された今年3月には、景気回復が遅れるとの懸念から一時的に資金が流出しました。足元では、G20からのワクチン支援表明などを受け、資金流入も一因に、新興国株式・債券市場の時価総額も増加しています(図表2)。 *国際金融協会(IIF)調べ。

図表2：新興国市場の時価総額は増加傾向にある



※新興国株式・債券の時価総額の推移
データ期間：2019年12月末～2021年5月末(月次)
*新興国株式はMSCI EMインデックス、新興国債券はGBI-EM グローバル・ダイバーシファイドの時価総額

出所)図表1はIMF、図表2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

資金流入により新興国通貨も堅調に推移

2020年初から3月末にかけて大幅下落した新興国通貨は、欧米諸国が経済活動を段階的に再開し始めた2020年5月下旬より上昇に転じています。代表的な新興国通貨の値動きを示すMSCI新興国通貨指数は、5月下旬より連日で史上最高値を更新しています(図表3)。今後の感染状況には注意が必要であるものの、**先進国を上回る経済成長が期待されている**ことや、大規模な金融緩和が続く先進国対比で高い利回りが期待できる新興国市場は、有望な投資先としてさらに注目が集まりそうです。

図表3：米ドルから新興国通貨へ資金流入が進む



出所)図表3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成



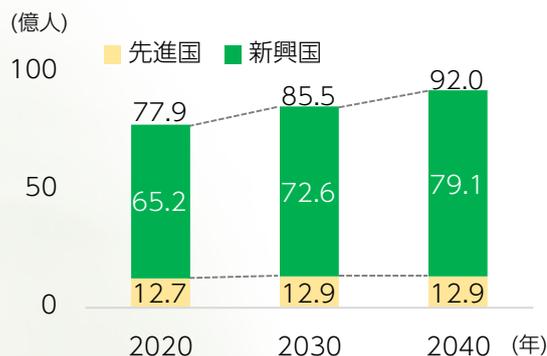
改めて考える新興国株式投資

広がる経済成長率格差、中長期的な投資機会をとらえる有効な選択肢

新興国で中長期的に経済成長が予想される背景の1つに人口の増加があげられます。先進国では人口が横ばいで推移すると予想されており、人口増加による経済の拡大は見込みづらい状況です。今後、新興国と先進国の経済成長率格差は拡大していくものとみられ、新興国の株価は相対的に良好なパフォーマンスが期待されます。

2020年12月末時点で約177兆円を上回る資産を運用する**世界最大規模の機関投資家GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)**は、**収益機会の拡大を図るべく2012年から新興国株式への投資を始めました**。個人の資産運用においても、中長期的な投資機会をとらえるために新興国株式をポートフォリオに組み入れることは有効な運用手段の1つとなるのではないのでしょうか。

世界の人口は新興国がけん引



出所)国際連合のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 国際連合の2019年時点の予想値 先進国・新興国の区分は国連による

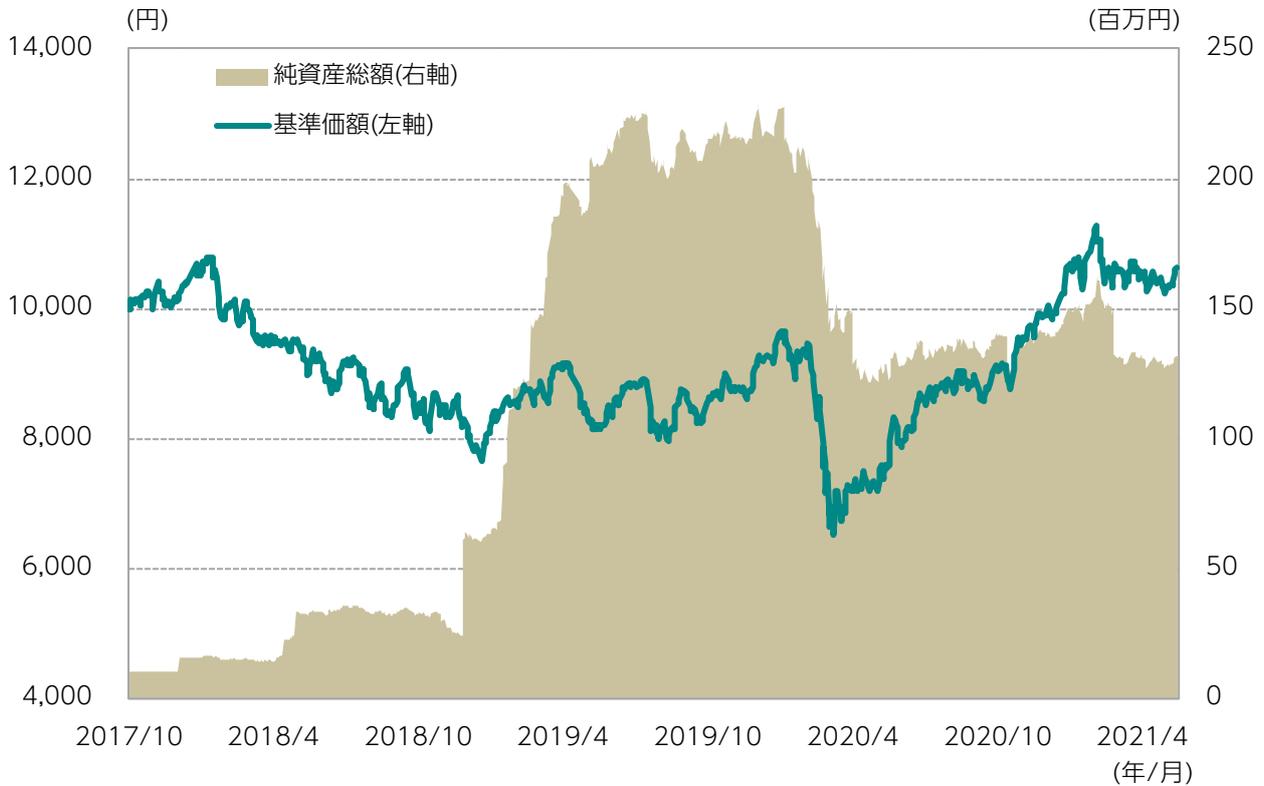
パフォーマンスの格差は経済成長率の格差に連動する傾向



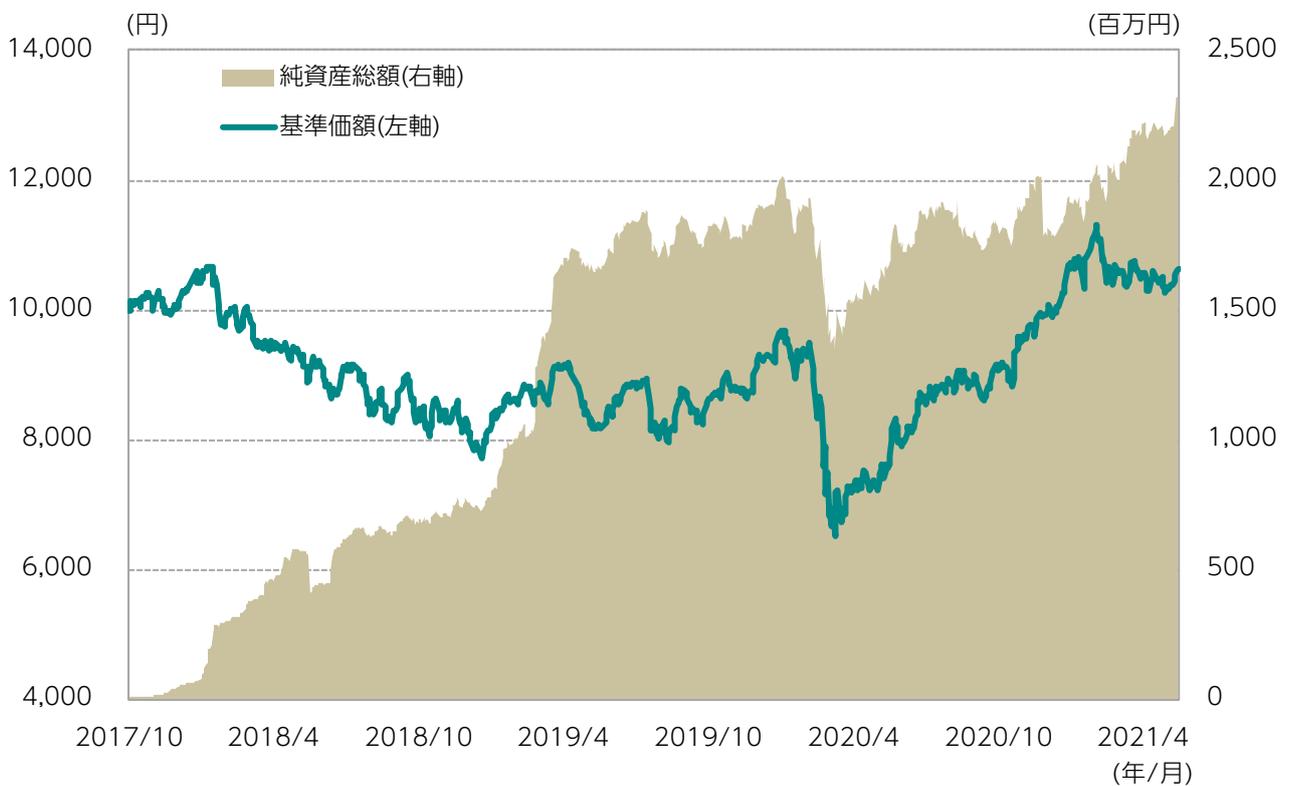
出所)IMF、FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 データ期間：経済成長率格差は1988年～2023年(年次) 相対株価は1987年12月末～2021年5月末(月次) 経済成長率格差はGDP成長率の差(2021年以降は2021年4月時点のIMF予想値、新興国・先進国の区分はIMFによる) 相対株価は1987年12月末を1として指数化 新興国株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス 先進国株式：MSCIワールド・インデックス

基準価額・純資産の推移

<年2回決算型>



<資産成長型>



データ期間：2017年10月16日<設定日>～2021年5月31日(日次)
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ファンドの特色

- ①主に新興国の株式に投資します。
 - ②相対的に高い利益成長が持続すると見込まれる銘柄を、成長企業への長期投資で定評のあるコムジェストが厳選します。
 - ③決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。
 - 年2回決算型：年2回決算を行います。
毎年4・10月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
 - 資産成長型：年1回決算を行います。
毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
・信託財産の十分な成長に資することに配慮し、収益の分配を行わないことがあります。
- ※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。
※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 新興国の株式投資に関しては、以下の事項にご留意ください。
金融商品取引所の取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます)、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態の発生※)による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等)があるときには、ファンドの購入・換金の申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込みの受け付けを取消することがあります。
※金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等。
- ストックコネクト※を通じた取引に関しては、以下の事項にご留意ください。
ファンドは中国A株への投資に際し、ストックコネクト(上海・香港相互株式取引制度および深セン・香港相互株式取引制度)を通じて行う場合があります。ストックコネクトを通じた投資は、取引や決済に関する特有の制限等で意図した取引等ができない場合、取引等に特有の費用が課される場合、ストックコネクトにおける取引停止や中国本土市場と香港市場の休業日の違いにより、中国本土市場の急変あるいは株価の大幅な変動時に対応できない場合等には、ファンドの資産価値が減少する要因となることがあります。また、ストックコネクトでは、投資者が不利益を被る大きな制度変更が行われる可能性があります。
※ストックコネクトとは、ファンドを含む外国の投資家が、上海証券取引所および深セン証券取引所の中国A株を香港の証券会社を通じて売買することができる制度です。なお、中国A株とは、主な投資家として中国居住者を想定しているものですが、一定の条件のもとでファンドを含む外国の投資家にも投資が認められています。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	<p>各ファンド(「年2回決算型」「資産成長型」)の純資産総額に信託報酬率をかけた額とし、各ファンドからご負担いただきます。信託報酬率は以下の通り各ファンドの純資産総額に応じて定まり、その上限料率は年率1.144%(税抜1.04%)となります。</p> <p>また、各ファンドが投資対象とする「コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド(適格機関投資家限定)」(以下「エマージングマーケット・ファンド」ということがあります)では、以下の通りエマージングマーケット・ファンドの純資産総額に応じて信託報酬率が定まり、運用管理費用(信託報酬)がかかります(ニッセイマネーマーケットマザーファンドには、運用管理費用(信託報酬)はかかりません)。</p> <p>投資対象とするエマージングマーケット・ファンドの運用管理費用(信託報酬)を含めた各ファンドの実質的な運用管理費用(信託報酬)^{※1}は、各ファンドの純資産総額に最大で年率2.024%(税抜1.84%)程度をかけた額となります。</p> <p>※1 各ファンドの信託報酬率は、年2回決算型および資産成長型の各々の純資産総額に応じて変動します。また、各ファンドが投資するエマージングマーケット・ファンドの信託報酬率は、エマージングマーケット・ファンドの純資産総額に応じて変動するため、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。</p> <p>信託報酬率(年率・税抜)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>純資産総額^{※2}</th> <th>各ファンドの信託報酬率</th> <th>エマージングマーケット・ファンドの信託報酬率</th> <th>実質的な信託報酬率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>200億円超の部分</td> <td>1.04%</td> <td>0.80%</td> <td rowspan="3">最大で 1.84%程度</td> </tr> <tr> <td>100億円超 200億円以下の部分</td> <td>0.99%</td> <td>0.85%</td> </tr> <tr> <td>100億円以下の部分</td> <td>0.94%</td> <td>0.90%</td> </tr> </tbody> </table> <p>・表に記載の料率には、別途消費税がかかります。</p> <p>※2 各ファンドの信託報酬率は、年2回決算型および資産成長型の各々の純資産総額に応じて定まります。また、各ファンドが投資するエマージングマーケット・ファンドの信託報酬率は、エマージングマーケット・ファンドの純資産総額に応じて定まります。</p>	純資産総額 ^{※2}	各ファンドの信託報酬率	エマージングマーケット・ファンドの信託報酬率	実質的な信託報酬率	200億円超の部分	1.04%	0.80%	最大で 1.84%程度	100億円超 200億円以下の部分	0.99%	0.85%	100億円以下の部分	0.94%	0.90%
	純資産総額 ^{※2}	各ファンドの信託報酬率	エマージングマーケット・ファンドの信託報酬率	実質的な信託報酬率												
200億円超の部分	1.04%	0.80%	最大で 1.84%程度													
100億円超 200億円以下の部分	0.99%	0.85%														
100億円以下の部分	0.94%	0.90%														
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。														
随時	その他の費用・手数料	組入有効証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。														

- 1 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- 1 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関					
アーク証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1号	○			
藍澤證券株式会社(※)	○		関東財務局長(金商)第6号	○	○		
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社(※)	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
静岡東海証券株式会社(※)	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
野村證券株式会社	○		関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
PWM日本証券株式会社(※)	○		関東財務局長(金商)第50号	○			○
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社岩手銀行(※)		○	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社香川銀行(※)		○	四国財務局長(登金)第7号	○			

(※)「資産成長型」のみのお取扱いとなります。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	